

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月13日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 ビーウィズ株式会社

【英訳名】 Bewith, Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森本 宏一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-3155

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 飯島 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03-6631-6005

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 飯島 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高	(千円)	24,051,589	25,687,543	32,405,568
経常利益	(千円)	2,111,836	1,531,632	2,591,487
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,439,132	1,025,828	1,776,891
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,439,132	1,025,828	1,776,891
純資産額	(千円)	5,083,615	7,059,389	6,605,774
総資産額	(千円)	8,903,236	10,977,907	10,490,692
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	112.43	74.77	136.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	73.58	133.74
自己資本比率	(%)	57.0	64.3	62.9

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	46.11	36.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
3. 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、株式会社ドゥアイネットを連結子会社化しております。この結果、当社グループは、当社、親会社及び子会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和が進むなど日常を取り戻しつつあり、個人消費を中心に緩やかな持ち直しが見られます。一方で、労働力不足や、資源価格の動向、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するコンタクトセンター・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においては、消費者行動の変化や労働力不足等の社会変容を背景に、業務のデジタル化や業務体制の再構築による労働生産性の向上をニーズとした市場拡大が堅調に続いております。

このような経営環境の下、当社グループは2023年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2022」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、既存（根元）事業である「コンタクトセンター・BPOサービス」と、新規（新芽）事業である「クラウドPBX（注）Omnia LINK（オムニアリンク）をはじめとするシステム開発・販売」の両面での成長を掲げております。そのビジョンの達成に向けて、ビジネスの継続的価値向上（根元）、ビジネスの次世代化（新芽）、事業基盤の強化、ダイバーシティ&インクルージョン、ESG経営の推進、の5つの取組方針を設定し、継続的に取り組んでまいりました。

（注）PBX：Private Branch eXchangeの略・構内交換機

東京一極集中によって、労働力人口の減少や産業空洞化等、地方における社会課題が顕在化する中、その課題を「デジタル技術」の活用によって解消する「デジタル田園都市国家構想」が岸田政権下で推進されています。コンタクトセンターはエンドユーザーのお住まいの地域を問わず平等なサービス提供を可能とする「社会の根元」としてさらに活用シーンが広がるものと推測しております。そのような背景から、「商談・本人確認・契約」等の対面での契約業務をすべてオンラインで完結可能なコミュニケーションプラットフォーム「UnisonConnect（ユニゾンコネクト）」をリリースいたしました。特に地方においては、対面型店舗の減少が顕著に見込まれ、さらに対面からオンラインへの移行がさらに進んでいくものと考えられますが、同プラットフォームを活用することで、デジタル技術の活用が難しいエンドユーザーに対しても、対面と同等のサービス品質を維持しながら、オンライン化の実現を推進してまいります。

当第3四半期連結会計期間においては、コンタクトセンター・BPOサービスにおいてライフライン業界での燃料費高騰に伴うお問い合わせの増加、ゲーム業界における継続業務の新規受注の獲得等により、売上高は9,084,061千円となり、対前年同期比+822,510千円の増収となりました。また、対計画比（注）においても、計画通りの推移となっております。

営業利益は、738,335千円となり、対前年同期比で63,471千円の減益となりました。減益となったのは前第3四半期において、特定業務での繁忙により一過性の利益が生じたことによるものです。四半期での推移においては、売上高の増加に伴い着実な利益の嵩上げができており、対計画比（注）においても、概ね順調な推移となっております。

（注）2023年1月12日に発表した「2023年5月期第2四半期の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において修正した業績予想

Omnia LINK外販については、対前年同期比で2倍以上となる2,047ライセンスとなりました。あわせて、すでに内示を獲得し納品準備をおこなっている受注残ライセンス数は一定の水準を維持しており、引き続き好調な状況が続いております。また上記に伴い、Omnia LINK外販のARR（年間経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は4.2億円（対前年同期比+83.1%）となりました。

当四半期末におけるオペレーションブース数は、全国16拠点、6,704ブースとなり、コンタクトセンター・BPOサービスでのOmnia LINK利用占有率（コンタクトセンター・BPOサービスでの利用PBXのうち、Omnia LINKが占める割合）は77.1%となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、25,687,543千円（前年同期比6.8%増）、営業利益は、1,503,965千円（前年同期比27.8%減）、経常利益は、1,531,632千円（前年同期比27.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,025,828千円（前年同期比28.7%減）となりました。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、10,977,907千円となり、前連結会計年度末比487,215千円増加となりました。これは主に、売掛金の増加689,937千円、投資有価証券の増加168,000千円、現金及び預金の減少499,144千円等によるものであります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における総負債額は、3,918,518千円となり、前連結会計年度末比33,600千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加244,346千円、未払消費税等の減少114,655千円、未払法人税等の減少97,451千円等によるものです。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産額は、7,059,389千円となり、前連結会計年度末比453,615千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,025,828千円を計上した一方で、剰余金の配当643,900千円により利益剰余金が減少したためです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は171,959千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,200,000
計	51,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,768,600	13,768,600	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
計	13,768,600	13,768,600		

(注) 提出日現在発行数には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日 (注)	48,600	13,768,600	25,880	728,730	25,880	628,730

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,717,300	137,173	単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	2,700		
発行済株式総数	13,720,000		
総株主の議決権		137,173	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年6月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,429,714	3,930,570
売掛金	3,400,917	4,090,854
電子記録債権	33,234	33,017
商品	1,785	7,956
仕掛品	-	2,786
貯蔵品	6,039	3,307
その他	299,213	273,934
流動資産合計	8,170,902	8,342,424
固定資産		
有形固定資産	814,628	874,206
無形固定資産		
のれん	7,058	16,685
その他	160,016	228,158
無形固定資産合計	167,074	244,843
投資その他の資産		
投資有価証券	-	168,000
敷金及び保証金	1,038,127	1,045,152
その他	299,961	303,282
投資その他の資産合計	1,338,088	1,516,434
固定資産合計	2,319,790	2,635,483
資産合計	10,490,692	10,977,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	4,776
未払金	792,586	1,036,932
未払費用	1,340,371	1,421,515
未払法人税等	266,851	169,400
未払消費税等	566,505	451,850
賞与引当金	351,979	159,145
その他	251,787	292,466
流動負債合計	3,570,079	3,536,084
固定負債		
長期借入金	-	26,205
退職給付に係る負債	-	5,555
資産除去債務	314,839	350,674
固定負債合計	314,839	382,434
負債合計	3,884,918	3,918,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,200	728,730
資本剰余金	795,382	831,912
利益剰余金	5,113,392	5,495,319
株主資本合計	6,600,974	7,055,961
新株予約権	4,800	3,428
純資産合計	6,605,774	7,059,389
負債純資産合計	10,490,692	10,977,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	24,051,589	25,687,543
売上原価	19,975,136	21,786,157
売上総利益	4,076,453	3,901,386
販売費及び一般管理費	1,993,807	2,397,421
営業利益	2,082,646	1,503,965
営業外収益		
受取利息	0	1
補助金収入	38,591	36,778
受取保険金	5,649	-
その他	1,339	1,579
営業外収益合計	45,580	38,358
営業外費用		
支払利息	-	100
リース解約損	-	10,400
上場関連費用	4,000	-
株式交付費	11,532	-
税額控除外源泉所得税	707	-
その他	150	191
営業外費用合計	16,390	10,691
経常利益	2,111,836	1,531,632
特別損失		
固定資産除却損	848	265
特別損失合計	848	265
税金等調整前四半期純利益	2,110,988	1,531,367
法人税、住民税及び事業税	593,301	506,205
法人税等調整額	78,555	666
法人税等合計	671,856	505,539
四半期純利益	1,439,132	1,025,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,439,132	1,025,828

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,439,132	1,025,828
四半期包括利益	1,439,132	1,025,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439,132	1,025,828

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は2022年10月1日付で株式会社ドゥアイネットの株式の60%を取得し、第2四半期より当該会社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2022年11月30日としており、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より、損益計算書を連結しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「追加情報」の内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	146,179千円	162,159千円
のれんの償却額	4,239	5,499

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月21日 定時取締役会	普通株式	569,600	8,900	2021年5月31日	2021年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月14日 臨時取締役会	普通株式	643,900	47	2022年5月31日	2022年8月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンタクトセンター・BPO事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2022年10月27日開催の取締役会決議に基づき、2022年12月1日付で当社の連結子会社である株式会社アイブリット（以下、「アイブリット」）のOmnia LINK販売事業を当社が承継する会社分割（簡易吸収分割）を実施いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：アイブリットのOmnia LINK販売事業(以下「本事業」という。)

事業の内容：クラウド型IP-PBXを基盤としたコンタクトセンター向けテレフォニーソリューションサービス提供における販売事業

企業結合日

2022年12月1日

企業結合の法的形式

アイブリットを分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割です。

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社とアイブリットは、自社開発のクラウド型PBX（Private Branch eXchange：構内交換機）「Omnia LINK」の販売事業をそれぞれ行ってまいりましたが、アイブリットを当社の完全子会社とした2020年11月以降、アイブリットをOmnia LINKの開発・保守業務に特化した機能子会社とすることとしてきました。今般、当社が、アイブリットの本事業を承継し、Omnia LINK販売事業を当社に集約することにより、同事業に関する意思決定の一元化を図り、同事業の最適化と効率化及び収益性と競争力の向上を目指すため、本会社分割を行うことといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
 事業別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

	金額(千円)
コンタクトセンターサービス	19,858,787
BPOサービス	3,840,756
その他	352,044
顧客との契約から生じる収益	24,051,589
外部顧客への売上高	24,051,589

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

	金額(千円)
コンタクトセンターサービス	20,424,881
BPOサービス	4,840,536
その他	422,126
顧客との契約から生じる収益	25,687,543
外部顧客への売上高	25,687,543

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	112.43	74.77
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,439,132	1,025,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,439,132	1,025,828
普通株式の期中平均株式数(株)	12,800,000	13,719,641
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)		73.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		221,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 2. 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月13日

ビーウィズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビーウィズ株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビーウィズ株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。